



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5009 URL <https://www.fkoil.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 靖弘  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 大橋 亮 (TEL) 03 (6849) 8800  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	61,912	△4.9	913	164.1	946	155.2	607	48.7
2023年3月期	65,073	7.6	345	△33.2	370	△35.8	408	△80.0

(注) 包括利益 2024年3月期 612百万円 (108.2%) 2023年3月期 294百万円 (△85.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	92.33	—	6.5	5.1	1.5
2023年3月期	62.16	—	4.3	1.9	0.5

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期における各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,121	9,505	49.7	1,443.70
2023年3月期	18,284	9,324	51.0	1,417.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,505百万円 2023年3月期 9,324百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期における各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,959	△767	△462	3,434
2023年3月期	870	△1,454	△750	2,704

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	28.00	—	42.00	70.00	460	112.7	4.8
2024年3月期	—	28.00	—	65.00	93.00	612	100.8	6.5
2025年3月期 (予想)	—	30.00	—	56.00	86.00		101.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	14.7	190	△63.4	190	△64.1	140	△62.5	21.26
通期	71,000	14.7	800	△12.4	800	△15.4	560	△7.8	85.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,743,907株	2023年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,159,933株	2023年3月期	2,166,678株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,580,964株	2023年3月期	6,574,917株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	56,528	△6.8	169	573.1	391	133.9	250	△21.8
2023年3月期	60,664	6.0	25	△90.3	167	△60.9	320	△83.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	38.11	—
2023年3月期	48.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2024年3月期	15,768		7,091		45.0	1,077.03
2023年3月期	15,367		7,286		47.4	1,107.86

（参考）自己資本 2024年3月期 7,091百万円 2023年3月期 7,286百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結累計期間の経営成績

##### 【当社グループを取り巻く環境】

当連結累計期間における我が国経済につきましては、COVID-19の感染症法上の位置づけが5類感染症に引き下げられ、行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進み、堅調な公共投資と企業業績の改善を支えに、個人消費の持ち直しも加わり、景気は緩やかに回復している状況にあります。

一方、ウクライナ情勢や中東地域をめぐる地政学リスクの高まりに伴うエネルギー価格・資源価格の高止まりや世界的な金融引き締めなど、経済活動の抑制要因は継続しております。

エネルギー業界におきましては、2023年11月から開催されたCOP28において、GHG排出量を2030年までに43%、2035年までに60%を削減する必要性が改めて認識され、世界的に地球温暖化対策への取り組みが加速することが予想される中、再生可能エネルギーの推進や環境負荷低減に資する省エネルギー商品の供給等が期待されております。

##### 【当連結累計期間における事業の経緯と成果】

当連結累計期間につきましては、中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年度であり、「富士興産は生まれ変わります」のスローガンのもと、当社グループの全社員が一丸となり、目標達成に向けて各事業に取り組んでまいりました。

石油事業につきましては、環境のグリーン化対応のひとつとして、軽油と比較してCO<sub>2</sub>排出量を約30%削減することが可能となる「バイオディーゼル『B30 燃料』」のオフロードとオンロードでの約1年間の実証実験を2023年4月から開始いたしました。本実証実験において知見とデータを蓄積することにより、消費者の皆様へ環境負荷の低減を可能とする商品をお届けできるよう品確法（揮発油等の品質の確保等に関する法律）の登録を目指すものであります。また、並行して、カーボンニュートラルの実現に向けた需要増加に対応するため、バイオディーゼル燃料製造設備の能力増強を図ってまいりました。さらに、お客様の利便性向上のため、CO<sub>2</sub>排出量を100%削減する「B100燃料（FAME）」、同排出量を約5%削減することが可能となる「B5燃料」をラインナップに加え、販売を開始いたしました。これら環境負荷低減に資する商品は、実証実験でご協力いただいております株式会社鴻池組を通じて「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」の工事現場にも使用されております。

一方、2022年10月に当社グループに加わった環境開発工業株式会社（以下「環境開発工業」という）が、当社グループ全体の業績に大きく貢献いたしました。環境開発工業が営むリサイクル事業は、循環型社会の進展に寄与するとともに、環境開発工業の取り扱い、CO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロカウントとみなすことが可能な「再生重油」については、石油事業の顧客向けにも販売を開始し、シナジー効果を生み出しており、当社グループの新たな収益の柱として順調に実績を上げております。

さらに、ホームエネルギー事業におきましては、新規取引先の開拓や、灯油卸売販売の強化などの施策が奏功し、販売数量が増加したことにより、前年を上回る業績をあげることができました。また、レンタル事業におきましても、北海道の堅調な公共事業と民間設備投資の増加に伴う建設機材需要の高まりを的確に捉えたことにより、業績は順調に推移し前年を上回りました。

ガバナンスの強化につきましては、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに企業価値の持続的な向上を目指すため、サステナビリティ委員会を設置いたしました。

また、前年度に企業価値の持続的な向上と株主の皆様との一層の価値共有を目的として取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度について、一定の条件を満たす当社従業員に対しても適用し、導入対象を拡大しました。

当連結累計期間の業績につきましては、売上高は、石油事業における暖冬による販売数量減少などから前年同期比31億円（4.9%）減少の619億円となりました。損益面では、前連結累計期間の2022年10月から環境開発工業が当社グループに加わったことや、ホームエネルギー事業、レンタル事業が好調に推移したことにより売上総利益は、前年同期比665百万円（15.9%）増加の4,843百万円となりました。営業利益は前年同期比567百万円（164.1%）増加の913百万円となり、経常利益は、前年同期比575百万円（155.2%）増加の946百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比198百万円（48.7%）増加の607百万円となりました。

中期経営計画（2021年度～2023年度）において当初掲げた最終年度の目標は、連結経常利益10億円以上でありましたが、当社グループを取り巻く環境の悪化を勘案して修正した当連結累計期間の目標である経常利益950百万円（2023年5月15日公表）につきましては、概ね達成することができました。

さらに、当社グループは、この中期経営計画の期間において、従来の石油事業をコアとする事業構造から、次世代エネルギー供給企業、リサイクル事業を展開する環境対応型企業への転換の基礎を整備することができました。

なお、当連結会計年度末のPBR（株価純資産倍率）は、当社グループを挙げて企業価値向上に努めてきた結果、1倍以上に改善されております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 「石油事業」

石油業界におきましては、期初80ドル/バーレル台のドバイ原油価格が、産油国の減産維持、中東における地政学リスクの高まり、中国経済の減速等により70~90ドル台の間を推移いたしました。国内の石油製品需要は、記録的な暖冬の影響により冬季の暖房需要が大きく減少したことなどから、当社グループの主力商品である灯油・A重油の販売数量は前年同期比90%台前半に減少し、アスファルトの販売数量につきましても前年同期比80%台と低調な動きとなりました。

当社グループは、このような厳しい環境に対応するため、気温の変動、原油価格・為替等のボラティリティの高い外的要因に左右されない安定的な販売基盤の確立を目指し、石油事業の周辺製品やサービス等のラインナップを拡充し、付加価値を訴求する提案型営業に努めてまいりました。また、販売エリアや販売形態別にきめ細やかな価格管理を行うことによりマージンの改善を目指す一方、本社の需給・直売機能を強化し、事業所の取引先の一部を本社に移管することにより販売の効率化を図り、徐々に成果も出始めてまいりました。

しかしながら、暖房需要の最盛期であります冬季に入っても暖かい日が続く、当社グループが強みとする北海道、東北エリアにおいては、エネルギーコストの高騰による節約志向の高まりも加わり、需要が低調であったことから、販売数量は伸び悩みました。

この結果、当連結累計期間の業績につきましては、売上高は販売数量の減少などから前年同期比42億円(7.2%)減少の548億円となりました。営業利益につきましては前年同期比252百万円増加したものの26百万円の損失となりました。

#### 「リサイクル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するリサイクル事業におきましては、世界的に進む持続可能な社会の構築に向けた動きの中で、資源リサイクルに対する社会の要請は一段と高まっており、産業廃棄物業界が静脈産業として、サーキュラーエコノミーに貢献すべき役割の重要性が増しております。また、原油価格の高止まりと世界的なカーボンニュートラルへの動きが加速する中、当社グループが取り扱う「再生重油」は、CO<sub>2</sub>排出量をゼロカウントとみなすことが可能であり、その評価は一段と高まってまいりました。

このような環境の下で、当社グループは、廃油・廃プラスチック・OA機器等の産業廃棄物収集運搬・中間処理を経て各産業に再生資源を提供するだけでなく、全道における同業者や当社グループ各社と連携を深めることで、より多くのお客様や地域社会のニーズに貢献する事業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結累計期間の業績につきましては、売上高は、環境リサイクル事業における土壌汚染対策工事の完成高が大幅に増えたことなどから1,505百万円となり、のれん並びに無形固定資産の償却額72百万円を差し引いた営業利益は285百万円となりました。

#### 「環境関連事業」

当社グループが取り組んでいる環境関連事業のうち、メガソーラー発電事業につきましては、2023年1月に阿久根発電所を売却いたしました。好天により売電量は前年を上回りました。また、グリーン商品であるアドブルー(※)の販売につきましては、アドブルーを使用するSCR搭載商用車が増加する機会を捉え、販売チャネルを広げるため、ホームセンター等の小売向けの販売を拡大いたしました。これにより販売数量は前年同期比103%となりました。

この結果、当連結累計期間の業績につきましては、売上高は、アドブルーのマーケット価格の下落により前年同期比32百万円(3.0%)減少の1,050百万円となりました。営業利益は、アドブルー販売においては採算を重視した販売に努めたことや、メガソーラー発電事業における売電収益の増加から、前年同期比31百万円(18.9%)増加の196百万円となりました。

※アドブルー(AdBlue)：ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

#### 「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業(LPG・灯油など家庭用燃料小売事業)におきましては、例年に比べ平均気温が高く推移したことや物価高騰による節約志向の高まりにより、当社の主力商品である家庭用燃料油は、一世帯当たりの消費量が大きく減少いたしました。

このような環境の下で、顧客獲得競争の激化から投資額が高騰し、資本効率が低下傾向にあるなか、資本効率の良い集合住宅とオールガス戸建住宅の顧客獲得に注力した結果、販売数量は前年同期比110.6%となりました。また、既存の顧客に対しましては、各種点検並びにアフターサービスの充実にも努めるとともに、灯油の自社配送を強化してまいりました。さらに、この配送体制を当社グループ企業にも活用することでシナジーの拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比157百万円(7.2%)増加の2,336百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加などにより前年同期比61百万円(40.8%)増加の210百万円と過去最高益

となりました。

引き続き地域のライフラインの一翼を担う責任と自覚を持ち「安全・安心・安定」の供給体制を柱に、お客様から選ばれるサービス体制の向上に努めてまいります。

#### 「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきまして、事業と関係性の深い公共工事は期初より動きが鈍く、発注実績は前年同期比7.0%減となりましたが、営業基盤のある石狩地区では北海道新幹線の延伸トンネル工事が下支えとなり、その発注実績は前年同期比33.5%増となりました。また、前年度から半導体不足並びに大手自動車メーカーによる排ガス検査数値偽装問題により、建設機械や車両の納期遅延が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは、新規顧客獲得活動並びに休眠顧客の掘起しと重点拡販先を選定し、顧客のニーズを最大限取り込む丁寧な営業活動を積極的に展開・継続いたしました。また、建設機械や車両の一部納入遅延に対しては、顧客の信頼に応えるべく保有機材を最大限活用する一方、顧客の様々なニーズに応えるためレンタル建設機材のラインナップ拡充に努めました。

この結果、当連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比62百万円（3.0%）増加の2,132百万円となり、好調であった前年をさらに上回りました。営業利益は、前年同期比14百万円（6.2%）増加して過去最高益となる246百万円となりました。

#### ②次期の見通し

我が国は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みや、資源を効率的・循環的に有効利用するサーキュラーエコノミーへの移行に向けた取組みにより、エネルギー・産業部門の構造転換を図り、持続可能な社会に向けてイノベーションを創出する力を強化することを重要戦略に位置付けています。

当社グループにおきましても、重視すべきメガトレンドをカーボンニュートラルとリサイクルと認識し、エネルギー業界の変革期による低炭素社会の到来を見据え、環境負荷低減に資するビジネスモデルの創出や多目的リサイクル事業の拡大によりESG経営の基盤を強化してまいります。

特にサーキュラーエコノミーを確立・促進することは、エネルギー資源の安定供給と成長を両立することができ、資源の効果的な活用、廃棄物やエネルギーコストの削減、環境意識の向上につながり、カーボンニュートラル実現の観点からも重要であることから、サーキュラーエコノミーの推進に貢献してまいります。

また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに従い、当社グループの各事業におけるリスク・機会の重要度を評価し、当社グループのサステナビリティに係るマテリアリティを特定するとともに、当該マテリアリティに対する戦略の概要を策定いたしました。

これに基づき、当社グループの事業・方針を、全てのステークホルダーに対して明確にすべく「中期経営計画（2024年度～2026年度）（以下、「本中計」という）」を次のとおり策定いたしました。

##### ①本中計の概要

当社グループは、環境負荷低減に資する次世代エネルギーとして、2023年よりバイオディーゼル燃料（BDF）の供給に着手してまいりましたが、本中計では、より供給体制の拡充を図り、環境対応エネルギーのコアビジネス化を「加速」してまいります。

また、積極的な投資によるリサイクル事業の「拡大」を進めるために、グループ会社である環境開発工業に蓄積された経験、知見と創造性を最大限活用し、地球環境の保護に貢献することで、新たな当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

加えて、資本コストを意識しながら投下資本効率を高め、着実な事業戦略の推進により、さらなる「成長軌道」を創造してまいります。

##### ②長期ビジョンの内容

「環境のグリーン化対応とエネルギーの供給を通して社会に貢献するエネルギー商社であり続ける」ことを長期ビジョンと位置づけ、当社グループのマテリアリティに積極的に取り組むとともに、事業戦略強化ならびに経営基盤強化に注力し、環境対応型事業のリーディングカンパニーを目指して尽力してまいります。

#### 当社マテリアリティ（重要課題）

- + 環境への貢献
- + 良質な製品・サービスの提供
- + 人材育成・社内環境整備
- + 地域社会への貢献
- + コーポレートガバナンスの強化

## ③本中計の内容

## ア. 位置づけ

前中計からスタートいたしましたBDF等の環境対応エネルギー事業、リサイクル事業を中心とする「拡大・成長期」と位置づけ、主に次の3点を推進してまいります。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>a. BDFの拡販及び製造拠点の拡充・増設</li> <li>b. リサイクル事業の強化およびエリア拡大</li> <li>c. 高水準の配当と成長投資の両立</li> </ul> |
|---|

## イ. 目標とする経営指標

積極的な投資を実施することで、事業拡大を図ることにより利益を拡大し、本中計最終年度にはROE8.0%以上を達成することを目指します。

利益目標といたしましては、主にBDFを含む石油事業の新規ビジネス、および海外展開と、リサイクル事業の強化による利益の最大化を図り、中計最終年度には経常利益で14.5億円を計上することを目指します。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>a. ROE： 8.0%以上（本中計最終年度）</li> <li>b. 経常利益： 14.5億円（本中計最終年度）</li> </ul> |
|---|

## ウ. 非財務目標

人材育成・社内環境整備を念頭に、本中計よりエンゲージメントの向上と働きやすい環境づくりに向け、非財務目標を設定致しました。

指標	26年度目標
有給休暇消化率	70%以上
育休休暇取得率	100%
キャリア採用者数	20名以上
女性管理職者数	11名以上
教育関連費	1,650万円以上
研修受講者数（のべ数）	700名以上

## エ. 株主還元方針

成長投資による収益力強化を図りつつ、引き続き、高水準の総還元性向を維持していくことを方針とし、総還元性向は3年平均で80%以上、ならびにDOE5.0%以上を目指してまいります。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 総還元性向： 80%以上（3年平均）</li> <li>b. DOE： 5.0%以上（3年平均）</li> </ul> |
|---|

また、キャッシュアロケーションにつきましては、3年間で約120億円のキャッシュインフローを見込んでおり、M&Aを含めた成長投資を行いつつ、株主還元に努めてまいります。

以上、当社グループは、本中計の目標達成に向け、グループ全体で鋭意取り組んでまいります。

(業績予想のご利用にあたっての注意事項等)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社の業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

セグメント別売上高及び営業利益の2025年3月期の見通しは、下記のとおりであります。

	石油事業	リサイクル事業	環境関連事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	63,710	1,500	1,070	2,520	2,200	71,000
営業利益	70	190	80	210	250	800

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ836百万円増加の19,121百万円となりました。この主な要因は、製品販売価格の上昇による売掛金の増加346百万円、現金及び預金の増加739百万円などの増加要因の合計額が、商品及び製品の減少245百万円などの減少要因の合計額を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ656百万円増加の9,616百万円となりました。この主な要因は、仕入価格の上昇による支払手形及び買掛金の増加446百万円や未払金の増加189百万円などによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が、配当金の支払いによる減少460百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益607百万円の増加等を加え、163百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ180百万円増加の9,505百万円となりました。

なお、2022年10月3日に行われた環境開発工業の株式取得による企業結合について、前連結会計年度におきまして暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を上回りました。これにより当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ730百万円増加して3,434百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,959百万円(前期は870百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益980百万円や仕入債務の増加額442百万円、棚卸資産の減少額245百万円など資金増加要因と、減価償却費912百万円などの非資金項目の合計額が、売上債権の減少額310百万円や法人税等の支払額397百万円などの資金減少要因の合計額を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は767百万円(前期は1,454百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出787百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は462百万円(前期は750百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額460百万円によるものであります。



なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	52.7	55.5	48.8	51.0	49.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.6	53.9	30.3	42.8	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	0.4	5.8	1.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.1	353.9	28.11	117.36	299.20

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計期間・次期の配当

当社の株主還元方針につきましては、総還元性向100%を目安とした株主還元を実施（2022年3月期から2024年3月期）する方針であります。

期末配当につきましては、1株当たり普通配当65円（中間配当28円と合わせ年間配当93円）を実施いたしたいと存じます。

次期中期経営計画の株主還元方針（2025年3月期から2027年3月期）につきましては、成長投資による収益力強化を図りつつ、引き続き、高水準の総還元性向を維持していくことを方針とし、総還元性向は3年平均で80%以上、ならびにDOE5.0%以上を目指してまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当30円、期末配当56円の年間86円とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,745	3,485
受取手形	792	756
売掛金	6,118	6,464
商品及び製品	854	609
その他	332	368
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	10,840	11,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,677	4,854
減価償却累計額	△3,042	△3,209
建物及び構築物 (純額)	1,634	1,644
機械装置及び運搬具	3,081	3,165
減価償却累計額	△1,508	△1,687
機械装置及び運搬具 (純額)	1,573	1,477
土地	1,281	1,281
建設仮勘定	6	26
その他	3,634	3,928
減価償却累計額	△2,803	△3,023
その他 (純額)	831	905
有形固定資産合計	5,326	5,335
無形固定資産		
のれん	205	181
顧客関連資産	833	784
その他	657	660
無形固定資産合計	1,696	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	92	97
繰延税金資産	206	189
その他	124	193
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	421	480
固定資産合計	7,444	7,442
資産合計	18,284	19,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,964	6,411
短期借入金	30	30
未払金	411	601
未払法人税等	200	223
預り金	1,049	1,050
その他	431	458
流動負債合計	8,089	8,774
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	28
修繕引当金	36	41
退職給付に係る負債	478	475
繰延税金負債	284	236
その他	44	61
固定負債合計	870	841
負債合計	8,960	9,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	50	57
利益剰余金	5,475	5,638
自己株式	△1,736	△1,730
株主資本合計	9,316	9,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	12
その他の包括利益累計額合計	7	12
純資産合計	9,324	9,505
負債純資産合計	18,284	19,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	65,073	61,912
売上原価	60,896	57,069
売上総利益	4,177	4,843
販売費及び一般管理費	3,831	3,930
営業利益	345	913
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	57	58
業務受託料	27	37
軽油引取税交付金	21	18
その他	4	14
営業外収益合計	114	130
営業外費用		
支払利息	7	6
固定資産賃貸費用	41	43
業務受託費用	29	38
その他	11	9
営業外費用合計	89	98
経常利益	370	946
特別利益		
固定資産売却益	233	103
投資有価証券売却益	185	—
受取保険金	53	5
環境対策引当金戻入額	11	—
特別利益合計	483	109
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	84	—
操業休止関連費用	22	5
事業再編費用	—	68
特別損失合計	107	74
税金等調整前当期純利益	747	980
法人税、住民税及び事業税	343	390
法人税等調整額	△5	△17
法人税等合計	338	373
当期純利益	408	607
親会社株主に帰属する当期純利益	408	607

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	408	607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	4
その他の包括利益合計	△114	4
包括利益	294	612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294	612
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	5,813	△1,741	9,648
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する当期純利益			408		408
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加			2		2
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		6		4	11
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	△338	4	△331
当期末残高	5,527	50	5,475	△1,736	9,316

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122	122	9,770
当期変動額			
剰余金の配当			△749
親会社株主に帰属する当期純利益			408
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加			2
自己株式の取得			△0
譲渡制限付株式報酬			11
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	△114	△114
当期変動額合計	△114	△114	△445
当期末残高	7	7	9,324

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	50	5,475	△1,736	9,316
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する当期純利益			607		607
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加			16		16
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		12			12
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		△5		5	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	6	163	5	175
当期末残高	5,527	57	5,638	△1,730	9,492

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	7	9,324
当期変動額			
剰余金の配当			△460
親会社株主に帰属する当期純利益			607
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加			16
自己株式の取得			△0
譲渡制限付株式報酬			12
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	180
当期末残高	12	12	9,505

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	747	980
減価償却費	841	912
のれん償却額	12	24
減損損失	84	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△3
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	7	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△185	—
固定資産除却損	0	0
受取保険金	△53	△5
事業再編費用	—	68
操業休止関連費用	22	5
固定資産売却損益 (△は益)	△233	△103
売上債権の増減額 (△は増加)	1,907	△310
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△214	245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,540	442
未払金の増減額 (△は減少)	△51	148
その他	△140	43
小計	1,170	2,458
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△7	△6
保険金の受取額	53	5
操業休止関連費用の支払額	△21	△4
事業再編による支出	—	△98
法人税等の支払額	△326	△397
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>870</b>	<b>1,959</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4	△9
有形固定資産の取得による支出	△628	△787
有形固定資産の売却による収入	729	108
無形固定資産の取得による支出	△177	△81
投資有価証券の売却による収入	222	3
投資有価証券の払戻による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,606	—
その他	1	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,454</b>	<b>△767</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△500	—
短期借入れによる収入	500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
割賦債務の返済による支出	—	△1
配当金の支払額	△749	△460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△750</b>	<b>△462</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,334	730
現金及び現金同等物の期首残高	4,038	2,704
現金及び現金同等物の期末残高	2,704	3,434



- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「リサイクル事業」、「環境関連事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「リサイクル事業」は、産業廃棄物の収集・運搬・処理並びに再生重油の製造販売を行っております。「環境関連事業」は、メガソーラーによる売電等を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	リサイクル 事業	環境関連 事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高								
燃料油	51,289	225	—	866	—	52,381	—	52,381
その他	7,832	394	1,082	1,312	492	11,115	—	11,115
顧客との契約から生 じる収益	59,121	620	1,082	2,178	492	63,496	—	63,496
その他の収益	—	—	—	—	1,576	1,576	—	1,576
外部顧客への売上高	59,121	620	1,082	2,178	2,069	65,073	—	65,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	0	0	29	10	500	△500	—
計	59,581	621	1,083	2,207	2,080	65,574	△500	65,073
セグメント利益又は損 失 (△)	△279	77	165	149	232	345	0	345
セグメント資産	9,917	2,645	2,428	1,235	2,057	18,284	—	18,284
その他の項目								
減価償却費	99	76	233	97	336	843	—	843
減損損失	84	—	—	—	—	84	—	84
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	116	33	11	100	412	673	—	673

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

4. 報告セグメントとした石油事業の「セグメント資産」として記載している残高のうち、有形固定資産の残高は1,141百万円、無形固定資産の残高は187百万円です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

愛媛県伊予郡松前町に所有する石油事業の油槽所設備において、当社が保有する土地の市場価格が著しく下落していることから、当該油槽所の資産グループには減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行いました。検討の結果、事業計画に基づく割引後将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ると判断したため、減損損失として84百万円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「リサイクル事業」セグメントにおいて、株式の取得により、前第3四半期連結会計期間より環境開発工業株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、前連結会計年度において217百万円であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、環境開発工業株式会社が連結子会社になったことに伴い、報告セグメント「リサイクル事業」を追加しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	リサイクル 事業	環境関連 事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高								
燃料油	47,985	512	—	970	—	49,468	—	49,468
その他	6,901	993	1,050	1,365	474	10,785	—	10,785
顧客との契約から生 じる収益	54,887	1,505	1,050	2,336	474	60,254	—	60,254
その他の収益	—	—	—	—	1,658	1,658	—	1,658
外部顧客への売上高	54,887	1,505	1,050	2,336	2,132	61,912	—	61,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	13	1	39	13	656	△656	61,912
計	55,476	1,519	1,052	2,375	2,145	62,569	△656	61,912
セグメント利益又は損 失 (△)	△26	285	196	210	246	913	△0	913
セグメント資産	10,611	2,831	2,216	1,396	2,065	19,121	—	19,121
その他の項目								
減価償却費	143	133	196	101	340	916	—	916
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	375	73	5	72	350	877	—	877

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

4. 報告セグメントとした石油事業の「セグメント資産」として記載している残高のうち、有形固定資産の残高は1,346百万円、無形固定資産の残高は217百万円です。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	石油事業	リサイクル事業	環境関連事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	12	—	—	—	—	12
当期末残高	—	205	—	—	—	—	205

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	石油事業	リサイクル事業	環境関連事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	24	—	—	—	—	24
当期末残高	—	181	—	—	—	—	181

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,417.72円	1,443.70円
1株当たり当期純利益	62.16円	92.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	408	607
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	408	607
期中平均株式数 (株)	6,574,917	6,580,964

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。